

# ICOM大会の招致について

## (ICOM大会招致検討委員会報告書)

平成25年3月27日

ICOM大会招致検討委員会

## 目次

### はじめに

1. ICOMにおいて我が国が果たしてきた役割と現状
2. ICOM大会招致の意義
  - (1) 我が国にとっての意義
  - (2) 博物館にとっての意義
3. ICOM大会招致に際して検討すべき事項
  - (1) 開催時期
  - (2) 資金調達方法
  - (3) 開催場所
  - (4) 関係省庁・報道機関・経済界の支援
  - (5) 事務局の整備
4. ICOM大会招致に向けての課題
  - (1) 実行委員会の組織
  - (2) ICOM会員の増加
  - (3) ICOM関連の国際委員会への積極的な参加と理事就任、日本開催
  - (4) 国際委員会（タスクフォース）の設置

### 結語

## はじめに

国際博物館会議 (ICOM : The International Council of Museums)は、世界の博物館の進歩発展のために尽くす博物館の専門組織であり、歴史や美術、考古学、民俗、科学、技術、自然史などの博物館関係者の世界的な集まりである。また、UNESCO と公式な協力関係を結んでいる非政府団体 (NGO) であり、国連の経済社会委員会の顧問としての役割を果たしている。2013 年 2 月現在、加盟国は 137 の国・地域に 30,000 人以上の会員を持ち、本部はパリに置かれている。ICOM の会員は加盟各国毎で構成する国別の国内委員会 (National Committee) と専門分野の国際委員会 (International Committee) に所属することができ、現在、31 の国際委員会に分かれて活動している。ICOM の主要なミッションは、①文化財の不法輸出入の防止、②リスク・マネジメント、③文化と知識の普及促進、④有形・無形遺産の保護の 4 つであり、これらのミッションを遂行するために、専門委員会 (Technical Committee) として倫理委員会 (Ethics Committee) や災害救援タスクフォース (Disaster Relief Task Force) 等が常置機関として置かれている。

大会 (General Conference) は 3 年に 1 回開催され、最近では 2004 年に韓国・ソウル、2007 年にオーストリア・ウィーン、2010 年に中国・上海、そして次回は 2013 年にブラジル・リオデジャネイロで開催される予定である。

1977 年以降、5 月 18 日を「国際博物館の日 (International Museum Day)」と定め、毎年テーマを定め、様々なイベントや入館無料等の行事を世界的に行っている。

### 1. ICOMにおいて我が国が果たしてきた役割と現状

1946 年に ICOM が設置されてから、我が国では博物館法制定の動きと並行して日本博物館協会において ICOM 国内委員会の設置に向けた準備を進めた。早くも 1950 年にロンドンで開催された第 2 回 ICOM 大会に、中井猛之進・国立科学博物館長が出席し、1951 年 5 月には第 1 回国内委員会を開催している。委員には中井猛之進委員長はじめ、浅野長武・国立博物館長、古賀忠道・上野動物園長、徳川宗敬・日本博物館協会長、棚橋源太郎・日本博物館協会専務理事ら 10 名が名前を連ねている。これを受けて ICOM 本部へ参加申請を行ったところ、さらに数名の委員の追加を勧告されたことから、4 名を追加して改めて申請を行い、翌 1952 年 2 月に正式に加入が承認された。

しかしながら、同年 7 月にパリで開催される第 7 回諮問委員会の招待状が来たものの、経済的な事情により出席することができず、我が国が会員として正式に ICOM 大会に出席したのは、1953 年にイタリアのジェノバ及びミラノで開催された第 3 回 ICOM 大会のことで、中井猛之進氏の逝去により委員長となった浅野長武・東京国立博物館長並びに日本ユネスコ国内委員会の推薦により、深井晋司・東京大学文学部美術史研究室助手及び山岸一郎・長野県教育委員の 3 名が出席した。

第 2 代 ICOM 日本委員長である浅野長武氏は、1953 年から 56 年、1962 年から 71 年まで、合計 12 年間 ICOM の執行委員 (Executive Council Member) を務め、国際的にも博物館の発展に尽力した。例えば、1957 年にユネスコ発行の機関誌 “Museum” で日本の博物館の特集を組み、初めて世界に日本の博物館事情を紹介し、1960 年 9 月にはユネスコ及び文部省主催による「アジア太平洋地域博物館セミナー」を東京・京都・奈良で開催し、同セミ

ナーで決議された「博物館をあらゆる人に解放する最も有効な方法に関する勧告」は、同年の第11回ユネスコ総会において正式に採択された。

第4代 ICOM 日本委員長の福田繁・国立科学博物館長も、1972年から74年まで、1981年から83年まで合計6年間 ICOM の執行委員を務め、1973年にユネスコ・アジア文化センターとの共催で「アジア地域博物館の近代化に関する会議 (Roundtable Conference Modernization of Museum Activities in Asia)」を、1976年にはユネスコ主催で「アジア地域博物館の近代化に関するセミナー (Regional Seminar on the Adaptation of Museum in Asia to the needs of the Modern World)」を我が国で開催した。これらの会議では、アジアの博物館の近代化のためにも博物館の中堅職員の訓練研修が早急に必要であるとされ、1976年にテヘランで開催された第1回 ICOM アジア地域会議 (ICOM Asian Regional Assembly)、1979年にバンコクで開催された第2回 ICOM アジア地域会議においても大きく取り上げられ、これらを受けて1980年5月にユネスコ・アジア文化センターとの共催で「アジア地域博物館職員訓練会議 (Planning Meeting on Personnel Training in Asia)」が東京で開催され、我が国から「アジア地域博物館職員研修基準要目」が提案されている。さらに、1983年10月にも、ユネスコ・アジア文化センターとの共催で「アジア太平洋地域博物館中堅職員研修セミナー」を、約1か月にわたり首都圏と関西地区の博物館を会場に開催した。

その後、国立科学博物館事業部長であった鶴田総一郎氏も1986年から89年まで ICOM の執行委員となり、ICOFOM (博物館学国際委員会) 第一副議長という要職も務めたが、鶴田氏を最後に我が国から執行委員は選出されていない。

なお、棚橋源太郎氏は、1957年から1961年に逝去するまで ICOM の名誉会員 (Honorary Member) であった。当時名誉会員は、ICOM の創設者で初代会長であったチャウンシー・J・ハムリン氏 (アメリカ) とスウェーデン国王であり考古学者でもあったグスタフ6世と棚橋氏の3人だけという名誉ある地位にあったが、その後我が国から名誉会員は推挙されていない。

国際委員会では、国立音楽大学教授であった郡司すみ氏が1995年から1998年まで CIMCIM (楽器博物館委員会) の委員長を務めたほか、これまでいくつかの委員会で日本人が理事になっており、1991年に CIMCIM、1994年に COSTUME (衣装博物館委員会) 及び CIMAM (近代美術委員会)、2000年に MPR (マーケティング・PR 委員会) の年次総会を日本で開催した。また、現在 CECA (教育と文化活動委員会) で国立歴史民俗博物館の太田歩氏が理事を務めており、2012年11月30日～12月1日にアジア太平洋地区研究集会を同館で開催した。

ICOM には、国内委員会とともに、5つの地域連盟 (Region Alliance) が存在している (アラブ、アジア・太平洋、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海、南東ヨーロッパ)。我が国は、アジア・太平洋委員会 (ICOM-ASPAC : International Council of Museums Asia-Pacific Alliance) に所属しているが、1987年から1990年まで、その前身である ICOM アジア・太平洋地域会議 (ICOM Regional Agency in Asia and the Pacific) の代表部が ICOM 日本委員会に置かれ、第5代 ICOM 日本委員長の犬丸直・東京国立近代美術館長が議長を務め、1987年には我が国で代表者会議を開催した。また、2009年12月に ICOM-ASPAC 東京大会を開

催したが、理事を出すまでには至っていない。

ICOM 日本委員会の事務局は、当初日本博物館協会に置かれていたが、1960年の協会改革とともに東京国立博物館に移転し、1972年に日本博物館協会が独立した事務所に移転するのを契機に、再び同協会に復帰し、今日に至っている。現在は、近藤信司・国立科学博物館長が ICOM 日本委員長を務めている。ICOM 日本委員会からは、毎年パリで開催される諮問委員会 (Advisory Committee) に出席しているが、国内の博物館にその情報が十分に周知されているとは言い難い。

日本博物館協会では、ICOM 大会等において採択された勧告や論文発表等で重要なものは日本語に訳して頒布しており、例えば 1967年に『博物館列品管理の方法』、1972年に『人類に奉仕する今日と明日の博物館』、1973年に『博物館組織—その実際的アドバイス』、1995年に『博物館の基本』等を ICOM 日本委員会として翻訳・出版している。また、「国際博物館の日」については 2002年から日本博物館協会が主体となって実行委員会を設け、その広報普及・及び記念行事の実施を呼びかけているほか、機関紙『博物館研究』において随時 ICOM に関する情報を提供しており、2012年には、「博物館人のための国際組織「ICOM」へのいざない」と題する紹介記事を掲載した。

## 2. ICOM大会招致の意義

### (1) 我が国にとっての意義

高度経済成長を経た我が国は、バブル崩壊後の長引く経済的低迷の中で人口減少期を迎えており、今や成熟社会としての歩みを始めている。多くの先進諸国においても、少子高齢化が進み、従来型の経済成長に期待することができなくなる今後は、文化が国の力を左右する時代になると考えられる。このような状況の下、世界各国は自国の尊厳と豊かな社会の実現のために、国を挙げた文化振興と文化発信に向けて大きく舵を切っている。もとより資源の少ない我が国においては、人材が重要な資源であり、国民生活の質的向上を追求するためにも、人々の活力や創造力の源泉である文化の振興が今まで以上に求められていると言っている。博物館は、人々を惹き付ける魅力や社会への影響力をもつ「ソフトパワー」であり、持続的な経済発展や国際協力の円滑化の基盤ともなり、国力を高めることにつながるものとして国際的に重要視されていることを改めて認識しなければならない。

また、21世紀に入り、経済面のみならず、政治、行政、学術、文化等の幅広い分野においてグローバル化が進展する中で、国家間の相互依存・協調関係はますます深まり、産学官のさまざまな分野において、価値観の共有や活発な意見・情報の交換など、国際交流のニーズが世界的に高まっている。こうした中で、世界の国や都市は、国際的な知名度向上や地域経済の活性化を狙って、国際会議の誘致・開催に積極的に取り組んでいる。日本にとって誘致競合国となるアジアにおいても、国を挙げての取り組みがなされており、例えば中国では、2005年に国際記念物遺跡会議 (ICOMOS : International Council on Monuments and Sites)、2007年に武漢で世界植物園会議 (GBGC: Global Botanic Gardens Congress)、2008年に北京オリンピック、上海で世界水族館会議 (IAC : International Aquarium Congress)、2010年に上海で万博及び ICOM 大会を立て続けに開催するなど、各分野における国際発信力の強化に努めている。

国際会議では、言葉や習慣、文化の違いを乗り越えて、「人」と「人」との交流が行われる。これまで国内で培ってきた専門性と社会性が、よりグローバルな形で発展することが期待できるとともに、我が国の文化を発信する絶好の機会であり、世界に通用する人材を発掘・教育するチャンスでもある。また、国際会議を開催する都市・地域においても、市民が国際的な知見・技術・芸術に触れたり、国際会議ボランティアとして会議に参加したりすることにより、さまざまなふれあいが発生し、視野の広がりや国際感覚の涵養につながる。

このように、ICOM 大会を我が国で開催することは、我が国の文化振興や文化の発信を通じた国力の増強のみならず、博物館の社会的役割や必要性を広く一般に知らしめることも可能となり、我が国の博物館運営の基盤強化につながることを期待される。激変する社会の中で、博物館業務は飛躍的に高度化・専門化しており、博物館はこれまで以上に国際的な視野のもとで運営されていかなければならないことを多くの者が認識するいい機会となるであろう。

## (2) 博物館にとっての意義

我が国では未だ ICOM 大会を開催していないが、「ICOM 日本委員会々報」（「日博協会報」No.25、1953年6月）によれば、同年6月9日に開催された ICOM 日本委員会総会において、次のことを協議決定したとあり、設立当時の ICOM 日本委員会の熱意のほどがうかがわれる。

### 三. 本会の財政について

本大会は将来、財政的に博物館協会より独立する方針で努力する。日本ユネスコ国内委員会に財政的な援助を要請する方法をとる。

### 四. 次回の三年次大会を日本に招請すること。

ICOM の総会を日本で開催し、世界の博物館関係者をわが国に招致することはきわめて有意義ではあるが相当の経費を要するので、イタリー総会出席の機会にこの点を研究する。

実際、我が国は 1956 年に国連に復帰後、国際社会において存在感を示すために 1960～70 年代に積極的に国際会議や国際大会等を誘致しており、1964 年の東京オリンピック、1970 年の大阪万博の開催に続いて、1974 年に東京及び犬山で国際動物園長連盟 (IUDZG: International Union of Directors of Zoological Gardens) 総会、1977 年に東京で国際図書館連盟 (IFLA: International Federation of Library Associations and Institutions) 総会、1996 年に東京で世界水族館会議、1998 年に名古屋で世界動物園水族館協会 (WAZA: World Association of Zoos and Aquariums) 総会をそれぞれ開催した。1. で述べた ICOM のアジア関係の大会や研修会等の開催も、こうした動きの一環として位置づけられるが、近年、アジア全体が活性化する中で、それまで経済大国としてアジアを牽引してきた日本の存在感が薄れつつあり、逆に中国、韓国、台湾、シンガポールなどがさらなる国際的地位の向上を目指し、国家戦略として国際会議誘致に取り組むようになってきている。とりわけ、博物館界においては、2004 年に韓国・ソウルでアジア初の開催となる ICOM 大会を開催

し、次いで中国・上海でも 2010 年に開催し、国家戦略として博物館の振興に努めていることは注目に値する。また、中国、韓国では ICOM の各国際委員会にも積極的に参加して理事に就任し、年次総会等を開催していることも見逃してはならない。

我が国で ICOM 大会を開催することは、従来欧米を中心に発展してきた博物館学をアジアの視点から改めて見直す機会となるとともに、我が国の博物館学の飛躍的發展につながることを期待される。さらに、2004 年のソウル大会及び 2010 年の上海大会においては必ずしも目的とされていなかったアジアの未だ十分に博物館の整備や専門人材の育成が進んでいない国や地域への支援についても、1. で述べたように我が国が従来から積極的に取り組んできた重要なテーマである。独立行政法人国際協力機構（JICA）が主宰し国立民族学博物館が中心となって 1994 年から実施している「博物館技術コース」（2004 年度より「博物館学集中コース」）は、発展途上国における博物館の技術向上と、博物館間の国際的ネットワーク構築に大いに貢献してきているが、ICOM 大会を我が国で開催することを通じて、改めて博物館学の理論と実践について総合的に研修でき、ネットワークを構築できるアジアの拠点として国際的な貢献を果たすことが可能となるであろう。

アジアの国や地域との連携については、近年、日中韓国立博物館長会議（2006 年～）、アジア美術館長会議（2006 年～）、アジア国立博物館協会（2007 年～）を通じた交流が行われるようになってきている。定例的な会議開催以外の場での館長や学芸員交流の促進、公私立博物館も含めた積極的な連携が求められている中で、ICOM 大会の開催を通じて我が国がリーダーシップを発揮して、これらのさらなる発展を図ることが期待される。したがって、開催に際してのテーマ設定は、自ずからそうした方向性で検討を行うべきであろう。また、東日本大震災はじめ災害多発国である我が国の博物館の特性を踏まえ、博物館のリスク・マネジメントや、我が国の特色である最先端技術を用いた展示や文化財のデジタル化の問題、あるいは MLA 連携等をテーマとすることも考えられよう。

#### （参考） 過去の ICOM 大会 開催場所と基調テーマ

回	年	開催場所	テーマ
23	2013	Rio de Janeiro, Brazil	Museums (memory + creativity) = social change
22	2010	Shanghai, China	Museums for Social Harmony
21	2007	Vienna, Austria	Museums and Universal Heritage
20	2004	Seoul, Korea	Museums and Intangible Heritage
19	2001	Barcelona, Spain	Managing Change: museums facing economic and social challenges
18	1998	Melbourne, Australia	Museums and cultural diversity: ancient cultures, new worlds
17	1995	Stavanger, Norway	Museum and communities
16	1992	Québec, Canada	Museums: re-thinking the boundaries?
15	1989	The Hague, Netherlands	Museums: generators of culture
14	1986	Buenos Aires, Argentina	Museums and the future of our heritage: emergency call
13	1983	London, England	Museums for a developing world

12	1980	Mexico City, Mexico	The world's heritage - the museum's responsibilities
11	1977	Moscow, USSR	Museums and cultural exchanges
10	1974	Copenhagen, Denmark	The museum and the modern world
9	1971	Paris, Grenoble, France	The museum in the service of man, today and tomorrow: the museum's educational and cultural role
8	1968	Cologne, Munich, Germany	Museum and research
7	1965	New York, U.S.A	Training of museum personnel
6	1962	The Hague, Netherlands	Precautions against theft of art works; conservation of cultural property; the role of history and folklore museums in a changing world; observations on the museum profession; the objectives of the museum: research centres or exhibition hall?; the educational role of museums
5	1959	Stockholm, Sweden	Museums as mirrors: their potentialities and limitations
4	1956	Basle, Zurich, Geneva, Switzerland	The museum in our time; the natural history museum in the modern world; the problem of history museums in our times; the planning and organization of the modern technical museum; Babel's Tower
3	1953	Genoa, Milan and Bergamo, Italy	Problems of museums located outside; problems of museums in undeveloped areas; the architecture of museums and museums in modern town-planning
2	1950	London, England	Exchange of collections and conservation personnel; inventory of scientific instruments; museums and education; problems of professional training
1	1948	Paris, France	

### 3. ICOM大会招致に際して検討すべき事項

以上の点を踏まえれば、我が国が ICOM 大会を開催することは十分意義のあることであると考えられるが、一方で検討すべき課題が多いのも事実である。ここでは、それらを事項別に整理することとする。

#### (1) 開催時期

「はじめに」で述べたように、ICOM 大会は 3 年に 1 回開催され、次回は 2013 年にブラジル・リオデジャネイロ、その次は 2016 年にイタリア・ミラノで開催されることが決定している。したがって、我が国における開催を目標とするのは 2019 年以降ということになる。我が国では現在 2020 年の夏季オリンピック開催地に東京が立候補しており、オリンピックとタイアップして開催することも可能であろうし、2018 年が日本博物館協会創立 90 周年に当たることから、その記念行事として位置づけることも可能であろう。ただし、あと 6 年という短い時間に世界大会を開催できる事務局体制や資金、人材を確



保することは、かなり厳しいと言わざるを得ず、また、2016年の大会にはドバイやモスクワなども立候補していたことを考えると、2019年はそれらも有力な対立候補となることも予想される。そう考えると、当面は2019年を目標としたアクションプランを作成しつつも、2022年以降の開催も視野に入れた長期的な対応策を考えることが賢明であろう。ただし、今日できることは明日に伸ばすことなく直ちに着手するなど、一步一步着実に実行に移し、準備を進めていくことが必要である。

## (2) 資金調達方法

ICOM 日本委員会及びその事務局である日本博物館協会だけで必要な資金を確保することは困難であり、国や開催県・市、助成団体、協賛企業等の財政支出を仰ぐとともに、積極的な募金活動（ファンドレイジング）を行うための体制を構築することが必要である。また、現在一般には積極的に募集していない日本博物館協会の個人会員制度を見直すなど、新たなメンバーシップ制度の創設についても検討するべきであろう。

## (3) 開催場所

ICOM 大会は、総会だけでなく各国際委員会や地域会合などが同時に開催され、複数の言語による同時通訳も必要とされる。上海大会の参加者は過去最多数の 3200 名で、その半数は中国人の参加者であったが、相応の人員を収容できるいわゆるコンベンション・ホールのような国際会議場と宿泊施設、そして交通手段等利便性を備えた都市であることが必須となる。また、世界中から博物館関係者を集めるだけの都市の魅力と、開催県・市の財政面も含めた支援も必須であろう。そう考えると、過去に国際大会や大規模国際会議等の開催実績のある都市が自ずと有力候補となると思われるが、基本的には ICOM 大会招致の決定を受けて、誘致に名乗りを上げてくる都市の中から選考することが望ましいだろう。

## (4) 関係省庁・報道機関・経済界の支援

文部科学省・文化庁、外務省、観光庁をはじめとする関係省庁、関係機関、報道機関、経済界の支援、とりわけ財政的支援は、ICOM 大会を成功に導くためには必要不可欠であり、その方策について国公立を含めた博物館界のあらゆる人脈を駆使して全力を傾注し、官民協力による有効な仕組みを構築することが必要である。なお、将来的には議員連盟の結成や皇室の御臨席等も視野に入れておく必要があるであろう。

## (5) 事務局の整備

ICOM 大会招致の準備・運営を行う上で、司令塔となる事務局の整備は必要不可欠だが、現在の日本博物館協会の体制では不十分であると言わざるを得ない。日本博物館協会や ICOM 日本委員会のミッション・ステートメントの明確化を図りつつ、確固たる人的・財政的基盤と実行力を持つ組織が大会招致事務局となることが求められる。

なお、事務局においては、過去に ICOM 大会を開催した国の ICOM 国内委員会や、日本で国際大会や国際会議等を開催実績のある団体・組織からヒアリング等を行い、い

わゆるコンベンション・ビューローやシンクタンク等の知見も得て、様々なシミュレーション等を行いつつ、必要な準備を着実に進めることが求められる。

#### 4. ICOM大会招致に向けての課題

##### (1) 実行委員会の組織

ICOM 大会招致に向けた実行委員会には、トップに国を代表するような人材を据えるとともに、ICOM 大会の日本開催の意義と必要性を理解する著名な財界人、学者、報道関係者に依頼し、広く一般からの機運の盛り上がりと支援の広がり期待できるような体制を構築する必要がある。特に、財政面については、具体的な資金調達計画を作成し、過去の ICOM 大会と比して遜色のない規模・内容となるよう明確なビジョンを打ち出すことが求められる。

また、大学博物館や動物園、水族館、植物園等も含め、関係するすべての団体や学会等が参画し、我が国のオール・ミュージアム体制での取り組みによって一つのムーブメントを起こすよう努めなければならない。

##### (2) ICOM会員の増加

ICOM 大会招致に向け、日本の ICOM 会員の増加は必要不可欠である。しかしながら、現状では日本博物館協会の会員が 1,129 館（個人会員 50、賛助会員 31；2012 年 4 月現在）であるにも関わらず、ICOM の会員は、わずかに個人会員 148 人、団体会員 28 館（2012 年 11 月末現在）にとどまっており、少なくともこれを倍増させる必要がある。これまで必ずしも積極的に ICOM 会員になることを呼びかけてこなかったが、今後は日本博物館協会の会員館を中心に ICOM 会員となることのメリットを周知するなど、会員増加のための戦略を構築していく必要がある。

また、いわゆる ICOM カード（会員証）の提示による入館無料の措置については、学芸員等博物館の専門職員の地位やプライドの向上にもつながるものであり、海外からの来館者の増加も視野に入れつつ、できるだけ多くの館において導入を図り、とりわけ国立博物館においては、新聞社等も巻き込みながら、特別展・企画展も含め率先して導入するよう検討することが必要である。

##### (3) ICOM関連の国際委員会への積極的な参加と理事就任、日本開催

ICOM 大会招致を実現させるためには、日本人が ICOM の執行委員に就任することが望ましいが、現状ではすぐには実現が難しい。そのため、今後、上記（2）とあわせて我が国から各国際委員会に積極的に参加することを呼びかけ、これらの理事や委員長に就任することに努めるとともに日本開催を積極的に誘致するなどの取組が必要である。なお、海外で開催される国際会議に参加するためには、費用負担が大きな障害となることから、関係省庁・機関による専門家派遣に係る助成制度の充実を期待したい。

##### (4) 国際委員会（タスクフォース）の設置

上記（2）及び（3）の実現、そして将来の ICOM 大会の開催に向けて、帰国子女や

留学経験があるなど優れた専門性と語学力を兼ね備えた国際的な素養のある若手学芸員・研究者からなる国際委員会(タスクフォース)を早急に ICOM 日本委員会に組織し、実行委員会の事実上の実働部隊として活躍できるよう、長期的視点に立って次世代の我が国の博物館を担う人材の育成を行うことが必要である。なお、その際、資金調達に関する検討状況も勘案しながら議論を進めることが必要であり、事務局において総合調整を行いながら国際委員会を有効に機能させることが求められる。

また、例えば我が国で博物館学等を学んでいるアジア諸国の留学生の参加を呼び掛けることによって、最新の海外情報の入手と長期的な人物交流を図るなど、幅広い対応も必要であろう。

## 結語

こうした方向性を踏まえ、これまで述べてきた経緯等を勘案整理すると、様々な課題が山積している状況ではあるが、当委員会としては、ICOM 大会を是非我が国に招致すべきと考える。

なお、以下の4点については、ICOM 日本委員会及び4.(4)で述べた国際委員会において、今後更に深く検討すべきであろう。

- すでにアジアでは、韓国及び中国で ICOM 大会を開催しており、今や我が国が国際的に博物館活動をリードしているとは言い難い状況下において、ICOM 大会を我が国で開催することが、海外の博物館関係者にとってどのような魅力や吸引力があるのか。このことは、大会テーマの設定や開催都市の選定にも関わってくる課題だが、より具体的な日本開催のメリットを明確にする必要がある。
- 近年、博物館評価や指定管理者制度の導入、あるいは市町村合併等に伴う博物館の統廃合等が課題となる中で、博物館の社会的役割・責任について議論されるようになってきているが、ICOM 大会を我が国で開催することによって、日本の経済や社会に対してどのように貢献できるのか。経済界の協力も得ながら円滑な資金調達を図るためにも、博物館界の身内の議論にとどまらないより広範な視野に立った大会運営の在り方とその後の影響等について分析し、アピールしていく必要がある。
- 今年 ICOM 大会を開催する ICOM ブラジル委員会が、その準備段階でまず着手したのは、国内の ICOM 会員を増加させることであったという。我が国で ICOM 大会を開催するに際しても、まず ICOM 会員を増加させることが急務である。4.(2)で述べたように、国際的に遜色のない我が国の学芸員の質的向上と社会的な地位の向上を図る観点からも、ICOM 会員の増加に向けた取り組みを組織的に行うことが必要である。
- ICOM 大会の開催地は、国内委員会(117カ国)及び国際委員会(31)、地域連盟(5)の委員長による投票により決定される。各国から多くの票を獲得するためには、4.(3)で述べたような専門的な取組がまず第一に必要とされるが、それらに加え、いわゆるロビー活動も重要であることは否定できない。そのため、外務省(在外公館)を通じて積極的に働きかける仕組みを構築する必要がある。あわせて、関係省庁・機関の支援も得ながら、これまでほとんど交流のない中南米やアフリカ諸国の ICOM 国内委員長等を我が国に招致したり、国際会議に積極的に出席して知遇を得るなどの地道な取り組みも必

要である。例えば、中国博物館協会が、2012年9月に国際アフリカ博物館会議（The International Council of African Museums : AFRICOM）と交流に関する覚書を取り交わしており、こうした取り組みも参考にすべきだろう。

言うまでもないことだが、ICOM大会の開催は、それ自体が目的なのではなく、今後の我が国の博物館の振興や博物館学の発展に向けた第一歩に過ぎない。したがって、一人でも多くの博物館関係者の参加を得ることはもちろん、これを契機に日本国民一人一人が博物館の社会的役割とその重要性に気付くことのできるような内容を心がけ、博物館法をはじめとする法制度の改善や関連予算の拡充につなげていく必要があるだろう。そして博物館を通じてアジア諸国をはじめ世界に文化発信することにより、我が国の国際的地位の向上とより一層の国際交流の促進が図られるよう努めなければならない。

I COM大会招致検討委員会 委員等

(敬称略)

主査	近藤 信司	国立科学博物館館長
副主査	銭谷 眞美	東京国立博物館館長
	水嶋 英治	常磐大学大学院教授
委員	青柳 正規	国立西洋美術館館長
	栗原 祐司	京都国立博物館副館長
	斎藤 靖二	神奈川県立生命の星・地球博物館館長
	白原由起子	根津美術館学芸課長
	南條 史生	森美術館館長
	宮田 亮平	東京芸術大学学長

オブザーバー

	伊藤 学司	文部科学省生涯学習政策局社会教育課長
	江崎 典宏	文化庁文化財部美術学芸課長

幹事	折原 守	国立科学博物館理事
	半田 昌之	日本博物館協会専務理事

事務局 日本博物館協会

協力 国立科学博物館  
東京国立博物館